

『地域創生への挑戦

住み続ける地域づくりの処方箋』

監修・著 長瀬光市

著 縮小都市研究会

公人の友社（定価2,600円+税、A5版、345p、2015.9）

地方創生という国策は、小学校の夏休みの宿題を連想させる。全自治体が国から長期の人口ビジョンとそれを達成するための総合戦略の策定を求められているのだが、いやいやながらする点では夏休みの宿題と変わらない。夏休みの宿題の効果は、1学期に習ったことを忘れないようにする程度である。地方創生の効果もせいぜいその程度であろう。そもそも国が号令して、全国の自治体に一斉に同じ作業を強いるなど、分権の時代にはあるまじき中央統制である。

本書のタイトルは、もしかしたら、地方創生に便乗したものという誤解を与えるかもしれない。「夏休みの宿題」を果たすための手引きであるかのように。しかし、「地域創生」は地方創生とは違う。本書は、地方創生とは逆に、「地域からの挑戦」の勧めであり、地域が自主的に立ち上がるための処方箋づくりを目指している。

著者は、縮小都市研究会という自発的な研究グループに加わっている9名の研究者、都市プランナー、建築家、デザイナーである。人口が減少し、都市が縮小していく低成長・成熟化社会で、地域と自治体が消滅・崩壊することなく、自律をどう実現していくか、という課題の答を求めて、足かけ3年、各地の実例を集め、論じ合った成果が本書である。

本書には、北海道から九州まで28地域の先進的な事例が紹介されている。高知県仁淀川町の「限

界集落」でのまちおこしもあれば、横浜市栄区公田町団地のように大都市部での高齢化に対処するためのNPO法人立ち上りもある。28事例は、①地域資源を活かした「なりわい」づくり②地域住民が自ら実践する住環境のマネジメント③外発力、内発力を活用した地域づくりの実践④未来へ責任を持つ地方自治体の挑戦、の4つに分類されている。住民の間から優れたリーダーが登場した例、よそ者が地域を変えた例、首長や行政が先導的な役割を果たした例など様々である。まずはこれらの豊富な事例から学ぶことをお勧めしたい。

多くの事例を知れば、当然、そこからどういう教訓が読み取れるかに考えが及ぶ。本書も、「事例から読み解く戦略と仕組み」として、一般化できる教訓を引き出そうと努めている。そのうえで、著者たちが結論的にまとめたのが、「地域と自治体」自律の7つの処方箋である。

7つとは、①地域に住み続ける・人を招き入れる②持続する地域空間とネットワークの形成③「なりわい」と雇用を創出する地域内経済循環④「多様な主体の共生」による地域経営⑤地域経営共同体の仕組み⑥地域連携・都市連携⑦自治体の自律に向けた行政経営、である。「地域自治の会議体」をつくることから始め、「住民と行政の連携・協働による共通のプラットフォーム」である「地域経営共同体」に行き着くような地域づくりの主体形成の道筋を示している。

「地域づくりは人である」「地域資源の掘り起こしから始めよ」などしばしば語られる地域づくりの極意を超えた手法を理論化しようという意欲は十分だが、やや組織論に偏りすぎている印象はある。これが本当に使える処方箋かどうか、今後の各地での実践が楽しみである。

（ジャーナリスト 松本克夫）